

# 変貌するアメリカの宗教、政治、社会： 2012年の大統領選挙結果の分析を手がかりに

Changes in American Religious, Political, and Social Life:  
The Evidence of the Results of the 2012 Presidential Election

堀内 一史

Kazunobu Horiuchi

**Summary** *President Barak Obama was reelected in the 2012 U.S. Presidential Election to serve a second four-year term. The major elements that allowed the incumbent to win reelection include the support he received from members of minority groups such as Hispanics and the so-called Millennial generation — young adults aged between 18 and 29 — that was especially important in such swing States as Ohio, Florida, Pennsylvania, and Virginia. Having provided a systematic analysis of the voting behavior of religious and ethnic groups, age cohorts, and supporters of political parties, this paper will focus on the newly apparent trends revealed by the data examined, such as the decline in numbers of the majority group: the increasing size of ethnic minority groups including African Americans, Hispanic Americans, and Asian Americans; the succession of the generations; and the increasing number of the so-called unchurched Americans.*

キーワード：大統領選挙、宗教、人種、年齢、支持政党、世俗化、晩婚化、世代交代、相互浸透

学際領域：宗教社会学、政治学、アメリカ研究

## はじめに

2012年の大統領選挙は現職のオバマ大統領が予想外の大差をつけて再選を果たした。確かに選挙人の獲得数では大統領の303人に対しロムニー候補が206人を獲得し、現職大統領が圧勝した形となったものの、一般投票では大統領が50%、ロムニー候補は48%と、決してその差は大きいものではなかった。また、上院は民主党が55議席に対し共和党が45議席を獲得し、下院は民主党が194議席に対して共和党が233議席を獲得した。「分割政府 (split government)」、日本流に言えば、いわゆる「ねじれ国会」である。

宗教票に目を転じると、1980年代以降共和党の強力な大票田であり続けてきた白人福音派の有権者は継続してその過半が共和党候補を支持し、伝統的に民主党候補を支持してきたアフリカ系プロテスタント、ヒスパニックのカトリック、ユダヤ

教徒（ユダヤ系）などのマイノリティの有権者、および教会に所属していない有権者は民主党のオバマ大統領を支持した。しかしながら、今回の大統領選挙に関する選挙直後のさまざまな分析において、年齢および人種をめぐる人口構成上の変化が選挙に影響を与えたと指摘する研究は少なくない<sup>1)</sup>。

本稿では、こうした結果の分析を踏まえ、年齢および人種に関わる人口動態上の変化に光をあて、2012年の選挙結果の分析を通じて見えてくる現代アメリカ社会に生起する諸現象について考察を加えたい。第一に、今回の選挙で宗教別の票の流れを確認し、第二に年齢、人種、政党支持傾向を視野に入れた分析を行う。第三に、こうした分析から読み取ることのできる4つの現象を取り上げる。すなわち、白人の人口減少の問題、新しい移民の流入によるヒスパニック系、アジア系アメリカ人の人口増加、さらには、グレート世代（65歳以上）、ベビーブーマー世代（50～64歳）、ジェネレーションX世代（30～49歳）、ミレニウム世代（18～29歳）の宗教別構成と世代交代、そしてミレニウム世代を中心に見られる教会無所属人口の増加である。最後に、こうした傾向がアメリカの宗教、政治、社会、殊にキリスト教保守主義運動に及ぼす影響について考えていく。

## 1. 2012年大統領選挙の宗教票

11月7日発表のピュー研究センターの調査<sup>2)</sup>によれば、図表1に示されているように、プロテスタント全体で見るとその42%が民主党のオバマ大統領に、57%が共和党のロムニー候補に票を投じた。プロテスタントの共和党候補に対する投票のパターンに、過去3回の選挙と同様に大きな変化は見られなかった。2012年の選挙結果について、その内訳を見ていくと、白人プロテスタントの福音派有権者の30%がオバマに、69%がロムニーに投票した。また、非福音派の有権者では44%がオバマに、54%がロムニーに投票している。一方、アフリカ系プロテスタントの有権者では95%がオバマに、5%がロムニーに票を投じたが、こうした投票パターンは過去2回のパターンに比べ何ら大きな変化は見られない。すなわち、アフリカ系を除いてすべてのプロテスタントは共和党候補を支持している。ただし、前回の選挙と比較すると、全体で見た場合3%の支持を失い、プロテスタントではアフリカ系の1ポイントの増加を除き軒並み支持は減少している。殊に福音派では6ポイント減少していることが見て取れる。

毎年の大統領選挙で浮動票を構成しているカトリック教徒の有権者では、有権者全体の投票パターンと同様、50%がオバマに、48%がロムニーに投票した。白人カトリックでは40%がオバマに、59%がロムニーに投票した。他方、ヒスパニック

---

1) たとえば、“Changing Face of America Helps Assure Obama Victory,” Pew Research Center, November 7, 2012. Web; “Post-election Survey: Changing Religious Landscape Challenges Influence of White Christian Vote,” Public Religion Research Institute, November 15, 2012. Web.; “Latino Voters in the 2012 Election,” Pew Hispanic Center, Pew Research Center, November 7, 2012. Web.

2) “How the Faithful Voted: 2012 Preliminary Analysis,” Pew Forum on Religion and Public Life, Pew Research Center, November 7, 2012. Web.

図表1 信仰別大統領候補得票率

	2000年		2004年		2008年		2012年		差異 08-12
	ゴア	ブッシュ	ケリー	ブッシュ	オバマ	マケイン	オバマ	ロムニー	
	%	%	%	%	%	%	%	%	
全体	48	48	48	51	53	46	50	48	-3
プロテスタント	42	56	40	59	45	54	42	57	-3
白人	35	63	32	67	34	65	30	69	-4
福音派	n/a	n/a	21	79	26	73	20	79	-6
非福音派	n/a	n/a	44	55	44	55	44	54	—
アフリカ系	92	7	86	13	94	4	95	5	+1
カトリック	50	47	47	52	54	45	50	48	-4
白人	45	52	43	56	47	52	40	59	-7
ヒスパニック系	65	33	65	33	72	26	75	21	+3
ユダヤ教徒	79	19	74	25	78	21	69	30	-9
その他の信仰者	62	28	74	23	73	22	74	23	+1
宗教団体無所属者	61	30	67	31	75	23	70	26	-5
モルモン教徒	n/a	n/a	19	80	n/a	n/a	21	78	n/a

出典：“How the Faithful Voted: 2012 Preliminary Analysis,” Pew Forum on Religion & Public Life, Pew Research Center, November 7, 2012. Web.

系のカトリック有権者では、75%がオバマに、21%がロムニーに票を投じた。ヒスパニック系カトリックは過去3回の選挙を含めて強く民主党候補を支持していることは見て取れるが、前回の選挙と今回の選挙では、3ポイント投票率が増加している。

ユダヤ教徒の票は、69%がオバマに、30%がロムニーに流れたが、前回の選挙との比較では民主党候補への支持は9ポイント減少したものの、過去3回の選挙と比較しても民主党候補を強く支持していることに大きな変化は見られない。

その他の信仰者では過去3回の選挙と同じパターンであり、オバマが74%を、ロムニーが23%の票を獲得した。教会などの宗教団体に属していない有権者では、70%がオバマに、26%がロムニーに票を投じたが、前回の選挙から5ポイント減少している。

モルモン教徒はデータが存在する2004年と今回の選挙で強く共和党を支持していることが分かるが、今回は21%がオバマに、78%の票がロムニーに流れた。

教会出席率で見ると、図表2に示されているように、もっとも多く教会に出席する有権者の59%が共和党のロムニーに、39%がオバマ大統領に票を投じた。全く教会に行ったことのない有権者の62%がオバマ大統領に、34%がロムニーに投票している。<sup>3)</sup>

図表3に示されているように、宗教、教派別の選挙民の人口構成を見ると、前回の選挙に比べプロテスタント全体の有権者は1ポイント減少している<sup>4)</sup>。内訳は、

3) “How the Faithful Voted: 2012 Preliminary Analysis,” Pew Forum on Religion and Public Life, Pew Research Center, November 7, 2012. Web.

4) Ibid.

図表 2 教会出席率と大統領選挙

	2000年		2004年		2008年		2012年		差異 08-12
	ゴア	ブッシュ	ケリー	ブッシュ	オバマ	マケイン	オバマ	ロムニー	
	%	%	%	%	%	%	%	%	
合計	48	48	48	51	53	46	50	48	-3
週一回かそれ以上	39	59	39	61	43	55	39	59	-4
週一回以上	36	63	35	64	43	55	36	63	-7
週一回	40	57	41	58	43	55	41	58	-2
月/年に数回	53	43	53	47	57	42	55	43	-2
月に数回	51	46	49	50	53	46	55	44	+2
年に数回	54	42	54	45	59	39	56	42	-3
行ったことがない	61	32	62	36	67	30	62	34	-5

出典：“How the Faithful Voted: 2012 Preliminary Analysis,” Pew Research Center, November 7, 2012. Web.

図表 3 選挙民の宗教的構成

	2000年	2004年	2008年	2012年	差異
	%	%	%	%	08-12
プロテスタント	54	54	54	53	-1
白人	45	42	42	39	-3
福音派	n/a	21	23	23	—
非福音派	n/a	20	19	16	-3
アフリカ系	6	8	9	9	—
カトリック	26	27	27	25	-2
白人	21	20	19	18	-1
ヒスパニック系	3	4	6	5	-1
ユダヤ教徒	4	3	2	2	—
その他の信仰者	6	7	6	7	+1
宗教団体無所属者	9	10	12	12	—

出典：“How the Faithful Voted: 2012 Preliminary Analysis,” Pew Forum on Religion & Public Life, Pew Research Center, November 7, 2012. Web.

白人プロテスタントが3ポイント減少した。福音派の有権者に変化は見られないが、非福音派は3ポイント減少しており、非福音派の減少が白人プロテスタント全体の減少の原因となっていることがわかる。また、カトリックでは、2ポイント減少したが、その原因は白人カトリックおよびヒスパニック系カトリック有権者がそれぞれ1%減少したためと考えられる。その他の信仰では1ポイント増加したが、教会に所属していない有権者に変化は見られない。

今回の選挙では、民主党の支持基盤であるアフリカ系プロテスタント、ヒスパニック系カトリック、ユダヤ教徒や教会に属さない有権者が民主党のオバマ大統領を支持し、共和党の支持基盤である福音派や教会出席率の高い有権者が共和党のロムニー候補を支持するという従来の傾向に大きな変化は見られなかった。

図表4 性別、人種別、年齢別、支持政党別投票率

	対有権者人口比		2008年		2012年	
	2008年	2012年	オバマ	マケイン	オバマ	ロムニー
	%	%	%	%	%	%
全体	—	—	53	46	50	48
男性	47	47	49	48	45	52
女性	53	53	56	43	55	44
白人	74	72	43	55	39	59
アフリカ系	13	13	95	4	93	6
ヒスパニック	9	10	67	31	71	27
18-29歳	18	19	66	32	60	37
30-44歳	29	27	52	46	52	45
45-64歳	37	38	50	49	47	51
65歳以上	16	16	45	53	44	56
共和党支持者	32	32	9	90	6	93
民主党支持者	39	38	89	10	92	7
支持政党なし	29	29	52	44	45	50

出典：“Changing Face of America Helps Assure Obama Victory,” Pew Research Center, November 7, 2012. Web.

図表5 経済と選挙

経済をより上手く制御できる	%
オバマ	48
ロムニー	49

現在の経済状況の責任の所在	%
オバマ	38
G. W. ブッシュ	53

出典：“Changing Face of America Helps Assure Obama Victory,” Pew Research Center, November 7, 2012. Web.

## 2. 人種別、年齢別、支持政党別の投票率

つぎに性、人種、年齢および支持政党別の投票率を見てみよう。ピュー研究センターの調査によれば、図表4に示されているように、米国全体で、男女、人種構成、年齢層、政党支持において2012年の大統領選挙は2008年のそれとほぼ同様の構成であったことが分かる。<sup>5)</sup>

前回同様、今回の選挙でも、女性がオバマに多く票を投じるというパターンは変わっておらず、女性の間における現職大統領の人気の高さが窺える。ただし、男女

5) “Changing Face of America Helps Assure Obama Victory,” Pew Research Center for the People & the Press, Pew Research Center, November 7, 2012. Web.

とも前回の選挙ほど票は伸びていない。今回の選挙では雇用や経済が大きな争点となったが、図表5から、景気浮上や雇用の拡大に関してはロムニーが1ポイント上回っているだけに、オバマは男性票を4ポイント、女性票を1ポイント失った。<sup>6)</sup>とはいえ、経済状況への不満は現職のオバマ大統領にではなく、ブッシュ前大統領に多く向けられていることが分かる。

人種では、白人は有権者全体の72%、非白人は28%を占める。白人有権者は2008年の大統領選挙当時の74%よりも2ポイント低く、非白人有権者は2008年の26%よりも2ポイント高いことが分かる。オバマ大統領は4年前と同じように非白人有権者から82%の票を獲得した。特に顕著な差は、ヒスパニック系有権者からの得票率が前回選挙よりも4ポイント伸びたことであろう。白人有権者の票は、大統領が39%、ロムニー59%だったが、2008年の選挙と比較すると、大統領は4ポイント減少、ロムニー候補は4ポイント増加しており、大統領は白人票の減少を非白人票で相殺しているものと考えられる。

一方激戦州、特にオハイオ州やフロリダ州に目を転ざると、オバマ大統領を支持した非白人の票が、明暗を分ける決定的な要因になったことが分かる。たとえば、オハイオ州ではアフリカ系の有権者は15%を占め前回の選挙より4ポイント増加し、フロリダ州ではヒスパニックの有権者は17%で、前回の選挙より3ポイント増加した。<sup>7)</sup>

図表4に示されているように、年齢で見ると、若い有権者に対する大統領の人気を窺い知ることができる。ミレニウム世代と呼ばれる18歳から29歳では、前回の選挙に比べ、確かに支持は6ポイント減らしたものの、依然として6割を保持している。

しかし、フロリダ、オハイオ、ペンシルベニア、バージニアといった4つの激戦州では、ミレニウム世代の票がなければ大統領の勝利はかなり厳しいものになっていたであろう。<sup>8)</sup> 図表6に示されているように、全国では60%がオバマ大統領に票を投じ、36%がロムニー候補に投票した。<sup>9)</sup> 前回の選挙に比べて6ポイント減ってはいるものの辛うじて6割を維持した。4つの激戦州でもミレニウム世代は6割を維持し、最大でフロリダ州での66%、最小でもバージニア州の61%であった。

政党支持では、オバマ大統領は民主党支持者を3ポイント増やし、ロムニー候補は共和党支持者の票を3ポイント増やした。支持政党のない無所属の有権者からの票については、大統領は7ポイント減らし、ロムニーは6ポイント増やしている。<sup>10)</sup>

このように今回の選挙では、オバマ大統領は特に激戦州での若者、取り分けミレ

6) Ibid.

7) "Changing Face of America Helps Assure Obama Victory," Pew Research Center, November 7, 2012. Web.; "Latino Voters in the 2012 Election," Pew Hispanic Center, Pew Research Center, November 7, 2012. Web.

8) "Young Voters Supported Obama Less, But May Have Mattered More," Pew Research Center for People & the Press, Pew Research Center, November 26, 2012. Web.

9) Ibid.

10) "Changing Face of America Helps Assure Obama Victory," Pew Research Center, November 7, 2012. Web.

図表6 激戦州における若者の投票率

	2008年		2012年	
	オバマ %	マケイン %	オバマ %	ロムニー %
全国	53	45	50	47
18-29	66	32	60	36
30+	50	49	48	50
フロリダ州	51	47	50	49
18-29	61	37	66	32
30+	50	49	47	52
オハイオ州	52	46	50	48
18-29	61	36	62	35
30+	50	48	48	50
ペンシルベニア州	55	44	52	47
18-29	65	35	62	35
30+	53	46	49	50
バージニア州	52	47	51	48
18-29	60	39	61	36
30+	50	49	49	50

出典：“Young Voters Supported Obama Less, But May Have Mattered More,” Pew Research Center for the People & the Press, Pew Research Center, November 26, 2012. Web.

ニアム世代からの票およびマイノリティからの票をより多く獲得したことが再選を勝ち取る決定的な要素となったことが分かる。

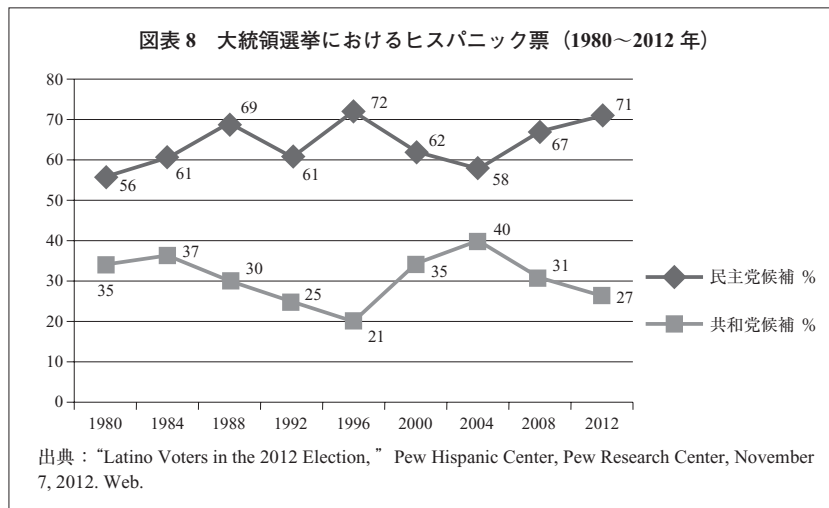
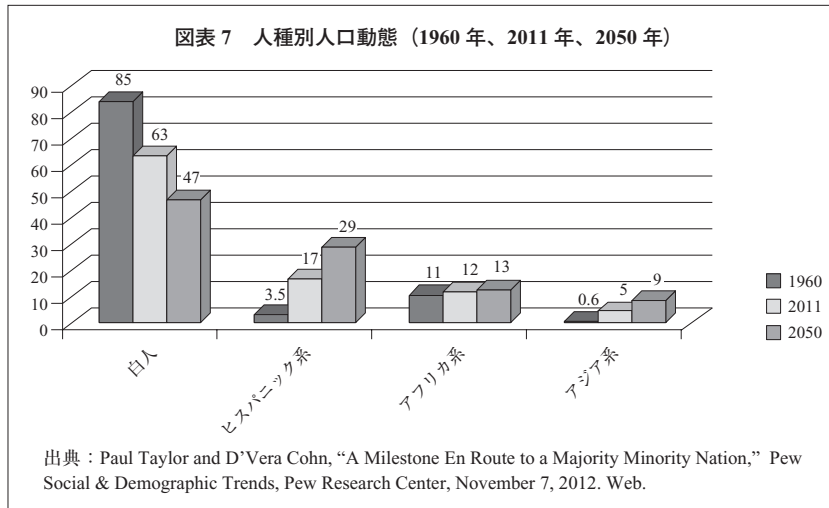
### 3. 人口動態に関する4つの傾向

2012年の大統領選挙でアメリカの人口動態上大きな変化が起きていることが分かった。それは、白人人口の減少、マイノリティであるヒスパニック系アメリカ人やアジア系アメリカ人の人口増、世代交代および教会無所属人口の増加である。

#### (1) 白人人口の減少

図表7は人種別の人口動態をグラフに表したものであるが、ピュー研究センターの発表によれば、そこに示されているように、1960年に85%を占めた白人の対人口比が2011年には63%となり、2050年には5割に迫る47%となることが予測されている。<sup>11)</sup> これは2008年に発表された当時の移民の入国者数に基づくものである。白人人口の相対的縮小は、晩婚化や未婚化などによる出生率の低下や死亡率お

11) Paul Taylor and D'Vera Cohn, “A Milestone En Route to a Majority Minority Nation,” Pew Social & Demographic Trends, Pew Research Center, November 7, 2012. Web.



よび移民の増加に関係している。アメリカはここ数十年かつてないほど多くの、そして多様な人種の移民を受け入れてきた。しかし実際には、2007年の大きな景気後退以降、移民の入国者数は減ってきている。したがって、移民の減少傾向を考慮に入れた場合、2050年での白人の対人口比は、47%ではなく、52%となり、辛うじて過半数を維持することになるのである。

## (2) マイノリティ人口の増加

少数民族、特にヒスパニック系アメリカ人の人口増には目を見張るものがある。これが第二の変化である。2004年にサミュエル・ハンティントンが『分断されるアメリカ』の中でヒスパニック化をめぐるアメリカの将来について警鐘を鳴らしアメリカ社会に大きな衝撃を与えたが、この現象はなおも続いている。1960年には



3.5%であったものが、2011年には17%となり2050年には29%に達すると予想されている。<sup>12)</sup>

図表8は1980年から2012年までの大統領選挙において、ヒスパニック系アメリカ人の投じた票が民主党、共和党のどちらの候補者にどれだけ流れたかを割合で示したものである。<sup>13)</sup> このグラフから、1980年以来ヒスパニック系アメリカ人が民主党からの候補にその5割以上が投票してきたこと、さらには、2012年の選挙では民主党のオバマ大統領に対し71%が票を投じ、ロムニー候補よりも44ポイント上回っていたことが分かる。このように、ヒスパニック系アメリカ人人口の増加傾向を考慮に入れると、ヒスパニック系は今後民主党を支える大きな組織票となることが予測される。

### (3) 世代交代

白人人口の減少とマイノリティ人口の増加につぐ第三の変化は、世代交代である。人口動態における特徴が今後アメリカ社会に及ぼす影響について考察を加えるために、いわゆる「オバマ連合」および「ロムニー連合」の内訳を確認しておく。図表9は、オバマとロムニーが、年齢、人種、宗教に関してどのような支持基盤に依存しているかを示したものである。<sup>14)</sup>

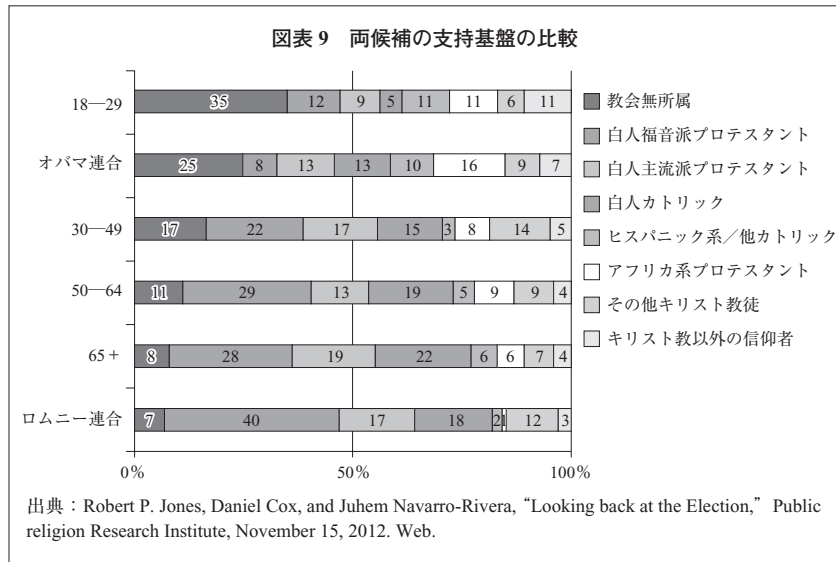
図表9の左から「教会無所属」はオバマ連合では25%と最も大きい集団を形成し、ロムニー連合では7%を形成している。「白人福音派プロテスタント」はオバマ連合では8%と少ないが、ロムニー連合では40%で、最も大きい集団を形成している。つぎに「白人主流派プロテスタント」はオバマ連合では13%、ロムニー連合では17%、「白人カトリック」はオバマ連合では13%、ロムニー連合では18%となっている。そして「ヒスパニック系／他カトリック」はオバマ連合では10%、ロムニー連合では2%と対照的である。「アフリカ系アメリカ人」でもオバマ連合が16%に対してロムニー連合が1%と大差がついた。最後に「その他のキリスト教」および「キリスト教以外の信仰者」は、オバマ連合では、それぞれ9%、7%であったが、ロムニー連合では12%、3%であった。

オバマ連合とロムニー連合のすぐ上のコーホートに注目すると、オバマ連合の場合、もっとも類似した人種／宗教集団の構成パターンは、18歳から29歳までの、いわゆる、ミレニアム世代のそれである。ミレニアム世代の最大の特徴は、教会に属していない者が35%を占め、しかも、白人の占める割合が61%であり、それに

12) 因みに、アフリカ系アメリカ人はそれぞれ、11%、12%、13%と増加率が緩やかではあるが着実に増加している。アジア系では、それぞれ0.6%、5%、9%とこちらも急速に増加しつつある。

13) “Latino Voters in the 2012 Election,” Pew Hispanic Center, Pew Research Center, November 7, 2012. Web.

14) Robert P. Jones, Daniel Cox, and Juhem Navarro-Rivera, “Looking back at the Election,” Public Religion Research Institute, November 15, 2012. Web. 表の左側には、上から4つのコーホート、「18歳から29歳」、「30歳から49歳」、「50歳から64歳」、「65歳以上」が配列されている。各棒グラフは、各コーホートにおける8つの人種／宗教集団——（左から）「教会無所属」、「白人福音派プロテスタント」、「白人主流派プロテスタント」、「白人カトリック」、「ヒスパニック系／他カトリック」、「アフリカ系プロテスタント」、「その他のキリスト教徒」、「キリスト教以外の信仰者」——の割合を表したものである。そのうえで、オバマ大統領およびロムニー候補の支持層を表すグラフが、それぞれもっとも類似した年齢層の下に置かれている。



対してマイノリティの占める割合が39%であることである。さらにそのマイノリティの内訳をみると、ヒスパニック系/他カトリックが11%、アフリカ系プロテスタントも11%、その他のキリスト教徒が6%、キリスト教以外の信仰者が11%を占めている。このミレニアム世代の特徴を一言で表せば、信仰心の薄い人種・宗教的に多様な集団ということができよう。

一方のロムニー連合の人口構成パターンは65歳以上の、いわゆるグレート世代のパターンに類似していることが見て取れる。教会に属さない者はわずかに8%にとどまり、白人福音派プロテスタントが28%、白人主流派プロテスタントが19%、白人カトリックが22%を占め、白人の占める割合が77%となっている。これに対して、マイノリティは、23%に過ぎない。その内訳は、ヒスパニック系/他カトリックが6%、アフリカ系プロテスタントが6%、その他のキリスト教徒が7%、キリスト教以外の信仰者が4%となっており、依然として信仰心の篤い白人およびプロテスタントが多数を占める集団となっている。

ここまで述べてきたように、今回の大統領選挙では、民主党オバマ大統領の支持基盤の構成層は、ミレニアム世代、すなわち、信仰心の薄い若者世代であり、人種・宗教的には多様な集団である。一方、共和党ロムニー候補の支持基盤の構成層は、グレート世代、すなわち65歳以上の信心深い白人プロテスタントであることが分かる。もし仮に、こうした支持基盤の傾向が今後変化せず継続したならば、移民人口の増加と世代交代に伴い、非宗教性と多様性を特徴とする民主党の支持基盤の人口が増加の一途を辿り、信心深い白人プロテスタントという共和党の支持基盤の人口が減少の一途を辿る可能性があることは否めない。少なくとも、1980年以降およそ20年にわたってアメリカ政治に多大な影響を及ぼしてきたキリスト教原理主義者や福音派による宗教右派は、今後その基盤をますます失っていくこと

になるであろう。

#### (4) 教会無所属人口の増加

図表 10 に示されているように、過去 5 年間で宗教調査票に「無所属」と記す被調査者の人口が増えている。<sup>15)</sup> 2007 年に 15.3%であったものが、2012 年では 19.6%に増加した。4.3 ポイントの増加であり、これを人口にすれば 4,600 万人になる。一方キリスト教徒全体では、5 年間で 5 ポイント減少した。プロテスタントも 5 ポイントの減少である。プロテスタントの 5 ポイントの減少は、白人福音派の 2 ポイントおよび白人主流派の 3 ポイントの減少によるものである。

一方、図表 11 は年齢別の宗教所属を表したグラフである。同図表によれば、18 歳から 29 歳のミレニウム世代は 32%が教会に属していない。<sup>16)</sup> 同じ調査で、ミレニウム世代で教会に所属していない被調査者は自分に合った宗教を探していないと答えている。<sup>17)</sup> このような、教会には属さない人口の増加傾向は宗教社会学的にどのような説明がなされうるのであろうか。

第一に、教会無所属人口の増加は、宗教の社会に対する影響力が減少していくという世俗化の一環として説明できないであろうか。理論的に世俗化論は、世界は合理化が進むにつれて呪術から解放されていくというマックス・ウェーバーの合理化理論や伝統的社会から近代社会への移行に伴う社会的分業の進展にしたがって、宗教の社会への影響力が縮小するというエミール・デュルケームの機能分化論から発展したものである。

1960 年代以降盛んに議論されてきたのがこの世俗化理論であるが、それは、ブライアン・ウィルソンが提唱したように、宗教的な諸制度、行為および意識が社会的な重要性を喪失していくという大前提に立って行われた議論であった。<sup>18)</sup> 一方で同時並行的に、こうした宗教衰退論を批判する形で、社会の機能分化に伴う宗教の私事化がトマス・ルックマンやピーター・バーガーによって主張された。<sup>19)</sup> しかしながら、近年のアメリカ社会のように宗教が脱私事化を果たし、公的領域へと進出していることを提唱するホセ・カサノバのような論者も現れた。<sup>20)</sup> 世俗化理論はその実証性を欠くという欠点を内包しながら、批判的議論は収拾を見ていないといつてよいだろう。<sup>21)</sup>

とはいうものの、ノリスとインゲルハートは、「実存的安全」「宗教文化」という

15) “‘Nones’ on the Rise: One-in-Five Adults Have No Religious Affiliation,” The Pew Forum on Religion & Public Life, Pew Research Center, October 9, 2012. Web.

16) Ibid.

17) 同じ調査で、そのうちの 68%が神を信仰していると答え、また、18%が自分を宗教的人物、37%がスピリチュアルな人物と見ている。内訳をみると、無神論者は 0.8 ポイント、不可知論者は 1.2 ポイント、「特になし」と回答した人は 2.3 ポイント増加したことになる。

18) Bryan Wilson, *Religion in Secular Society*, London: Penguin Books, 1966.

19) Thomas Luckmann, *The Invisible Religion: The Problem of Religion in Modern Society*, MacMillan Publishing Company, 1967; Peter L. Berger, *The Sacred Canopy: Elements of a Sociological Theory of Religion*, Garden City, New York: Doubleday & Co., 1969.

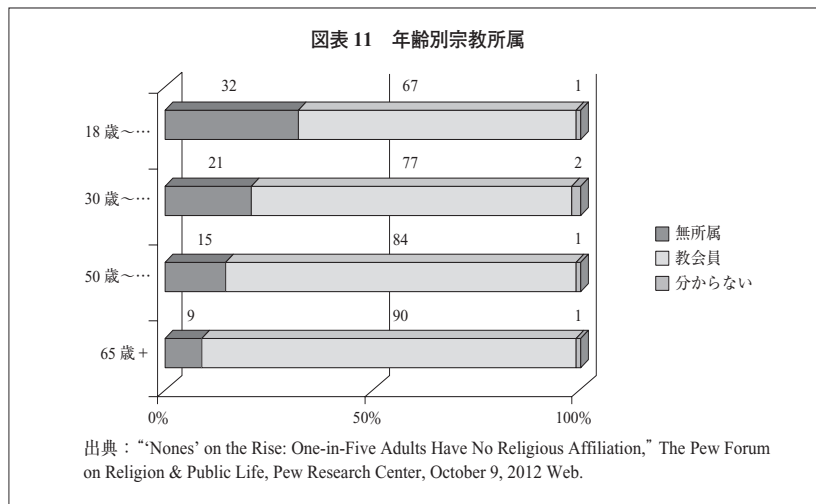
20) José Casanova, *Public Religions in the Modern World*, Chicago: The University of Chicago Press, 1994.

21) S. Bruce, ed., *Religion and Modernity*, London: Oxford University Press, 1992.

図表 10 宗教集団への帰属に関する傾向 (2007~2012年)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	差異 07-12年
	%	%	%	%	%	%	
キリスト教徒	78	77	77	76	75	73	-5
プロテスタント	53	52	51	51	50	48	-5
白人福音派	21	19	20	19	18	19	-2
白人主流派	18	18	17	17	17	15	-3
アフリカ系プロテ スタント	8	8	9	9	9	8	
その他のプロテス タント	6	6	6	6	6	6	
カトリック	23	22	23	23	23	22	-1
モルモン教徒	2	2	2	2	2	2	
正教会	1	1	1	1	1	1	
その他の信仰者	4	5	5	5	5	6	+2
<b>教会無所属</b>	<b>15.3</b>	<b>16</b>	<b>16.8</b>	<b>17.4</b>	<b>18.6</b>	<b>19.6</b>	<b>+4.3</b>
無神論者	1.6	1.7	1.8	1.9	2.2	2.4	+0.8
不可知論者	2.1	2.3	2.6	2.6	3	3.3	+1.2
「特になし」	11.6	11.9	12.4	12.9	13.4	13.9	+2.3
分からない	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>1</u>	<u>2</u>	
	100	100	100	100	100	100	

出典：“‘Nones’ on the Rise: One-in-Five Adults Have No Religious Affiliation,” The Pew Forum on Religion & Public Life, Pew Research Center, October 9, 2012. Web.



2つの概念を使って世俗化論を展開している。<sup>22)</sup> すなわち、社会は経済的平等、教育、識字率、所得、医療、社会福祉などによりそれぞれの特性によって形成され、この相違が出生率、死亡率、人口増加率などの人口統計的な特徴や宗教および神の重要性、つまり宗教的価値の相違を決定する。また、社会は宗教文化によってもそ

22) Pippa Norris and Ronald Inglehart, *Sacred and Secular: Religion and Politics Worldwide*, Cambridge: Cambridge University Press, 2004, p. 15, pp. 216-9.

の特性が決定される。すなわち、信仰の相違および宗教的価値が宗教的儀礼への参加を促す。さらに、そこから社会および政治への参画意識が醸成される。たとえば、その成員が常に健康や幸福への脅威を感じている社会、すなわち実存的安全が脅かされている社会の成員はより宗教的となる傾向があり、実存的安全がより高度に確保されている社会ではその成員はより非宗教的となる、というのである。

しかし、もし仮にこの理論が正しければ、ある社会の成員が経済発展と繁栄を謳歌していれば、宗教のその社会に及ぼす影響が少なくなる、ということである。そうであるならば、たとえばアメリカ社会がもっとも宗教的といわれ、もっとも教会出席率の高かった1950年代は経済発展がもっとも著しい時代であったという事実はどのように説明できるのであろうか。確かに世俗化理論は、ブライアン・ウィルソンが提唱し、幾多の宗教社会学者によって声高に議論されてきたことから分かるように、魅力的な理論であるには違いない。しかしながら、世俗化理論のみでは現在生起している教会無所属人口の増加は説明が困難であろう。

つぎに、晩婚化は教会に属していない人口の増加の原因を説明することができるのであろうか。ロバート・ウスノウはベビーブーマーとその子供世代、つまり20代から30代の青年世代との比較を行い、後者の世代に見られる7つの重要な特徴を挙げ、その中でも青年世代の間で晩婚化が進展していることに注目する。晩婚化は子育て時期の遅延を伴う。ベビーブーマー世代は学生時代に対抗文化に接し、教会から離れて行ったが、結局、結婚と子育ての時期に教会に戻ってきた。教会では日曜学校など子育て支援があるので教会に戻ったというのである。その後の世代の場合、晩婚化と子育て時期が遅延する分だけ教会に戻るタイミングは遅くなり、教会が提供するサービスに替わるサービスを非宗教的機関において利用するようになる可能性がある。したがって、ベビーブーマーの場合よりも教会を利用する機会が遅延するか全く利用しなくなるために、教会出席率が低下しているというのである。<sup>23)</sup>

しかし、ピュー研究センターの調査で、確かに、ミレニウム世代はベビーブーマー世代に比べて教会所属率は低い、アメリカ人は一般に結婚、子育て、その後中年に達して引退するまで年齢を経るにしたがって教会との関係が深まっていくわけではないとした上で、実際には、ミレニウム世代、ベビーブーマー世代を通じて、教会所属率は各世代ごとに多少減少しながらも、安定しているとしている。<sup>24)</sup> このことから、必ずしも晩婚化自体が教会に属さない人口の増加の唯一の原因であるとはいえないということができるとはなからうか。

最後に、宗教右派に象徴されるように宗教の政治化によって教会所属人口の減少の原因が説明できないであろうか。モラル・マジョリティのジェリー・ファルウェル、キリスト教連合のパット・ロバートソン、フォーカス・オン・ザ・ファミリー

23) Robert Wuthnow, *After the Baby Boomers: How Twenty- and Thirty-Somethings Are Shaping the Future of American Religion*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 2007: pp. 20-50, 69-70, 230-32.

24) "Religion Among the Millennials," The Pew Forum on Religion & Public Life, Pew Research Center, February 17, 2010. Web.

のジェイムズ・ドブソンなどの指導者によって牽引されてきた宗教右派は、1980年代以降アメリカの政治・宗教社会を席卷するかたちでレーガン政権、H・G・W・ブッシュ政権を樹立し、ギングリッジ革命によるクリントン政権時の共和党議会を成立させ、20世紀最後の大統領選挙でG・W・ブッシュ政権の樹立に寄与してきた。

このような保守的宗教の政治化が信徒の教会離れを生み出しているという議論がある。<sup>25)</sup> 1991年、7%のアメリカ人が教会無所属者であったが、2000年には倍増して14%になった。教会所属から見たキリスト教徒人口の減少の原因は政治的性質のものであると、ホートとフィッシャーは述べている。1990年代にアメリカの宗教は保守化したために、若いころは教会に所属していた、政治的には穏健あるいはリベラルであった有権者の一部を、教会から遠ざけることになった。もし宗教があれば政治に関与していなければ、こうした人々は教会に止まり、「教会無所属と自任するアメリカ人の人口は3から4パーセントに止まったであろう。」<sup>26)</sup> 事実、ピュー研究センターの調査では、複数選択が可能な調査項目で、教会無所属者の67%は宗教が政治に関与しすぎたと答えている。<sup>27)</sup>

もうひとつ事例を挙げておこう。2010年の中間選挙で勢いを得たのはティーパーティー運動（茶会）であった。この運動の支持者は、オバマ政権の経済政策に対する強い反発を梃子に、減税や医療保険制度を悉く批判し、反「大きな政府」を旗頭に「小さな政府」の共和党財政保守の一翼を担うまでに急成長したのであった。この運動は、発足当初純粋に政治的草の根運動であったが、宗教右派運動との関係が密接になってきた。宗教右派運動を支持する人の69%がこの運動を支持し、この運動の支持者の42%は宗教右派運動を支持している。白人福音派の44%がティーパーティー運動を支持しており、この運動の59%の支持者が妊娠中絶を違法にすべきと答え、その64%が同性婚に異を唱えている。<sup>28)</sup> さらに、この運動の支持者の47%は宗教右派運動もしくは保守的なキリスト教運動に参加していることが分かっている。<sup>29)</sup> また、このように非宗教的な政治運動が宗教色を帯びるに従い、有権者の同運動への支持が低下しつつある。ウォール・ストリート・ジャーナル／NBCニュースの調査では、2011年7月現在の茶会への支持率は、前年2010年の中間選挙前後の30%から25%へと低下したと報告されている。

25) たとえば、Michael Hout and Claude S. Fischer, "Why More Americans Have No Religious Preference: Politics and Generations," *American Sociological Review*, 2002, Vol. 67, April, pp. 165-90. Web.; David E. Campbell and Robert D. Putnam, "God and Caesar in America: Why Mixing Religion and Politics Is Bad for Both," *Foreign Affairs*, March/April, 2012, pp. 34-43. Web.; " 'Nones' on the Rise: One-in-Five Adults Have No Religious Affiliation," The Pew Forum on Religion & Public Life, Pew Research Center, October 9, 2012. Web.

26) Michael Hout and Claude S. Fischer, "Why More Americans Have No Religious Preference: Politics and Generations," *American Sociological Review*, 2002, Vol. 67, April, p. 188.

27) " 'Nones' on the Rise: One-in-Five Adults Have No Religious Affiliation," The Pew Forum on Religion & Public Life, Pew Research Center, October 9, 2012, p. 23. Web.

28) "The Tea Party and Religion," The Pew Forum on Religion & Public Life, Pew Research Center, February 23, 2011. Web.

29) Robert P. Jones, and Daniel Cox, "Religion and the Tea Party in the 2010 Election: An Analysis of the Third Biennial American Values Survey, October, 2010. Web.

こうした政治と宗教の融合が意図しなかった有権者の宗教離れを促進しているのである。1991年に、22%の米国人が宗教指導者は政府の決定に影響を与えるべきでないと考えていたが、2008年には38%に増えた。2011年には選挙に影響力を行使すべきでないとする人は80%に達していた。教会や聖職者が選挙運動を支援することに耐えられず嫌悪感を抱く人が増加しているのである。こうした宗教離れは、とりわけミレニアム世代（18～29歳）に顕著に見られ、40年前に比べ同世代の教会無所属者の人口は3倍となり、現在32%となっている。宗教右派の全盛期に青年期を過ごした彼らにとって宗教は「説教好き」、「政治的」、「偽善」、「共和党」、「不寛容」、「同性愛恐怖症」と同義なのである。<sup>30)</sup>

宗教団体が政治化したことによりキリスト教徒、取り分け若者世代の3割が教会から離れて行ったであろうことは、そうした宗教・政治運動の指導者に対する一般市民の嫌悪感からも類推できる。筆者は2005年から5年間カリフォルニア州モデスト市の複数の教会で調査を行ったが、たとえ客観的に見て、ある被調査者が福音派の信仰を持っていても、ジェリー・ファルウェルの運動に共鳴していると思われるのを極度に恐れるがゆえに、質問表には自分が福音派と答えない人が少なくなかったからである。<sup>31)</sup>

しかしながら、先に引用したピュー研究センターの調査結果によれば、ミレニアム世代が教会を離れた理由のひとつに、教会があまりにも金銭や権力にこだわり過ぎたから、という回答もある。しかも、政治に関わりがあるということを理由に挙げた67%よりも3ポイント多い、70%がそのように考えているのである。<sup>32)</sup> だとすれば、宗教の政治化はミレニアム世代の宗教離れを誘発した唯一の原因ではなく、ひとつの原因に過ぎなかったことになる。

本節では、若者世代の教会無所属人口の増加の原因として、世俗化、晩婚化、宗教の政治化に関して検討してきたが、どれも単独では教会無所属人口の増加の原因を説明できるものではない。むしろ、こうした複数の諸事情がミレニアム世代の教会離れを誘発したと考えるのが妥当であろう。

## おわりに

本稿では、2012年の大統領選挙の結果分析として、宗教、人種、年齢、支持政党別の票の動きを確認し、オバマ大統領の再選に関しては、激戦州におけるマイノリティ票、つまりアフリカ系、アジア系、特にヒスパニック系の有権者とミレニアム世代からの得票が決定的な意味をもったことを見てきた。さらに、こうした分析

30) David E. Campbell and Robert D. Putnam, *American Grace: How Religion Divides and Unites Us*. New York: Simon and Shuster, 2010, p. 121.; David E. Campbell and Robert D. Putnam, "God and Caesar in America: Why Mixing Religion and Politics Is Bad for Both," *Foreign Affairs*, March/April, 2012, pp. 42. Web.

31) この調査結果については、拙稿「研究ノート」『信仰が社会・政治関係に及ぼす影響に関する基礎的研究（中間報告）：アメリカ合衆国カリフォルニア州モデスト市の場合』『麗澤学際ジャーナル』第19巻、第1号、2011年、春、75-90頁を参照されたい。

32) "'Nones' on the Rise: One-in-Five Adults Have No Religious Affiliation," The Pew Forum on Religion & Public Life, Pew Research Center, October 9, 2012, p. 23. Web.

を通じて新たに注目される4つの傾向、すなわち白人人口の減少、マイノリティ人口の増加、世代の交代、教会無所属人口の増加について論じてきた。

最後に、こうした4つの傾向がアメリカ宗教社会に与える影響について述べ、本稿を結びたい。

2010年にティーパーティー運動は、衰退しつつある宗教右派を取り込むような形で躍進したが、この運動は果たしてキリスト教保守主義運動の継承者となるであろうか。

宗教右派は1980年代にニューライトと呼ばれた共和党の代議士、テレビ伝道師、教会、シンクタンクといった実質的な指導者や組織が存在したこと、共和党の大票田として機能したことなどの点で、ティーパーティーとは異なる運動である。第一にティーパーティーには核となる実質的な指導者は存在しない。現在リバタリアンのポール派と社会保守のベイリン派とで亀裂が生じ、分裂の危機にひんしている。第二にこの運動の支持者は必ずしも共和党の支持者ではない。ピュー研究所の調査では49%は共和党支持者であるが、43%は無党派なのである。民主党オバマ政権のリベラルな法案通過を阻止するという利害（反オバマ、反「大きな政府」）の下に支持者が緩やかにつながった保守的な草の根運動に過ぎない。第三にキリスト教保守主義運動ではない。福音派の支持者は存在するが、中核となる価値は宗教ではなく反オバマ、反「大きな政府」という意識である。以上の理由から、ティーパーティー運動はキリスト教保守主義運動の後を引き継ぐことにはならないであろう。

だとすれば、今後新たにキリスト教保守主義運動を牽引する指導者は現れるのであろうか。今回の大統領選挙では、5月に行われたABCテレビのインタビューでオバマは、現職の大統領として初めて同性婚に対する賛意を表明した。ギャラップ調査でも、同性婚を認めるべきと答えた人は半数で、反対と答えた人よりも多かった。現在では、同性婚を認める州は首都ワシントンDCをはじめニューヨーク州など9つの州に拡大している。従来なら、福音派や原理主義者の中核的な価値の存続に脅威となるような事態が発生すれば、自らの宗教価値に対する防衛策として彼らは政治世界に打って出た。したがって今回もこのような大統領の発言を受けて、そうした動きがあつてしかるべきであった。にもかかわらず、主要な宗教右派指導者からの声高な抗議や批判は聞かれなかった。こうした事態を受けて新たにこの運動を牽引しようという指導者は現れなかったのである。それはなぜであろうか。

いくつかの原因が考えられる。ひとつは、指導者が抱く政治への挫折感である。もっとも大きな挫折感をこの運動の指導者に与えてきたのは、政治への失望であろう。多大な努力を払ったにもかかわらず、彼らの政治課題は立法化されなかった。むしろ為政者によって政治に利用されたという意識を少なからずジェリー・ファルウェル、パット・ロバートソン、ジェイムズ・ドブソンなどの指導者は味わってきたからだ。また、主要な指導者による金銭や性をめぐるスキャンダルも発生した。さらには、高齢化を挙げることができる。ビル・ブライト、ジェリー・ファルウェル、ジェイムズ・ケネディが相次いで世を去った。パット・ロバートソン、ティム・ラヘイ、ジェイムズ・ドブソンは70歳を超えている。そして、世代交代であ



る。こうした旧世代の指導者とは異なり、リック・ウォレン、ウィリアム・ハイベルズ、リチャード・サイジックといった新しい世代の保守的福音派の指導者は政治に関与をしない。むしろ、環境問題や途上国での医療支援などに多大の関心を持っているのである。

白人人口の減少、移民の増加によるマイノリティ人口の増加は将来マジョリティとマイノリティの人口を逆転させる形で推移していくであろう。世代交代により後継者の問題は当然大きな障壁となるであろうし、次世代を担う若いアメリカ人の間で見られる教会無所属者の人口増はそれに拍車をかけ、ますます白人キリスト教保守主義運動の行く手に大きく立ちはだかるであろう。

これらのことは否定できないにしても、アメリカ社会における宗教の健全なあり方を考える上で示唆に富むのは、1831年に米国を訪問したアレクシ・ドゥ・トクヴィルの言葉である。『アメリカの民主政治』の中に彼はこう書いた。米国では「教会と国家との完全な分離」という原則にしたがって、聖職者は公職に就かず、州によっては政治的見解を教会員に示すことすら禁じられていた。政教分離こそ「宗教を強力なものにしている主要原因」だ、と。現代のアメリカ社会における宗教と政治の関係は正にこの見方の裏返しである。その意味では、政治から距離を置くリック・ウォレンやリチャード・サイジックといった次世代の福音派の指導者は健全な選択をしたといっただろう。

\*堀内一史（ほりうち かずのぶ） 麗澤大学経済学部教授、同大学大学院国際経済研究科教授。同大学国際交流センター長。南カリフォルニア大学大学院宗教学研究科修了（M.A.）。専門は宗教学、宗教社会学、アメリカ研究。主著：『分裂するアメリカ社会』（麗澤大学出版会、2005年）；「第四章 ソーシャル・キャピタルとボランタリズム」稲葉陽二編著『ソーシャル・キャピタルの潜在力』（日本評論社、2008年）所収；『アメリカと宗教』（中公新書、2010年）；*Happiness and Virtue Beyond East and West toward a New Global Responsibility*, Tokyo: Tuttle Publisher, 2011（共編著）など。

